

Ⅷ 目標指標

《成果目標》

1 推進施策の目標(アウトカム)指標一覧

推進施策	目標指標	現状 (平成20年度)	目標値 (平成26年度)
1 家庭の子育て力の強化	子育てに心理的・精神的な不安・負担を強く感じている母親の割合(県少子化実態調査)	19.8%	10.0%
2 地域における子育て支援	保育所が充実していることの子育ての県民満足度 ^(注) (注)子育ての県民満足度は、県民アンケート調査で、小学校入学前の子どもがいる世帯の県民満足度(5段階評価)をいう。(以下同様)	2.56	3.00
3 職業生活と家庭生活との両立の推進	仕事と子育ての両立ができることの子育ての県民満足度	2.53	3.00
4 子育てを支援する生活環境の整備	安心して子どもを生み育てられる環境が整っていることの子育ての県民満足度	2.49	3.00
5 子どもの安全の確保	住民が犯罪に遭うことなく、その不安も感じることなく暮らせることの子育ての県民満足度	2.44	3.00
6 保護を必要とする児童等に対する取組の推進	子育てに悩んだときなどに気軽に相談できる環境が整っていることの子育ての県民満足度	2.82	3.00
7 人間性豊かで心身共にたくましい子どもを育てる教育環境の整備	社会的に自立できる子どもが育っていることの子育ての県民満足度	2.59	3.00
8 母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進	子どもが怪我や急病時にいつでも診てもらえる医療体制が整っていることの子育ての県民満足度	2.35	3.00
9 妊娠・出産の支援	安心して子どもを出産できる医療体制が整っていることの子育ての県民満足度 ^(注) (注)夫婦の県民満足度は、県民アンケート調査で、20～64歳の夫婦のみの世帯の県民満足度(5段階評価)をいう。	2.27	3.00
10 若者の自立支援	いずれは結婚したいと答えた人の割合(20才から39才の未婚者)(県少子化実態調査)	83.7%	90.0%

Ⅷ 目標指標

2 施策方向の目標(アウトプット)指標一覧

《行動目標》

※は、全国共通で設定する事業項目

施策の方向	目標指標	現状 (平成20年度)	目標値 (平成26年度)	担当課
1-(1) 母親力の向上	ホームページ「子育てネットなら」のアクセス数	730,000件/年	900,000件/年	少子化対策室
1-(2) 父親力の向上	「パパと遊ぼう!セミナー」の実施回数	6回	累計30回	少子化対策室
1-(3) 祖父母からのサポートの促進	祖父母対象の子育てセミナーの実施回数	4回	累計20回	少子化対策室
2-(1) 地域における子育て支援の充実	ひろば型	22箇所	47箇所	こども家庭課
	※地域子育て支援拠点事業実施箇所数 センター型	25箇所	23箇所	
	児童館型	0箇所	1箇所	雇用労政課
	※ファミリー・サポート・センター設置市町村数	7市町村	12市町村	
2-(2) 多様な保育サービスの充実	※通常保育事業(認可保育所)受入可能児童数 3歳未満児	8,272人	8,940人	こども家庭課
	3歳以上児	13,874人	13,837人	
	※特定保育事業 実施箇所数	7箇所	9箇所	こども家庭課
	※延長保育事業 実施箇所数	136箇所	154箇所	
※夜間保育事業 実施箇所数	1箇所	3箇所	こども家庭課	
※休日保育事業 実施箇所数	4箇所	14箇所		
※一時預かり事業 実施箇所数	60箇所	79箇所	こども家庭課	
※病後児保育等事業 実施箇所数	病児・病後児対応型	6箇所		13箇所
	体調不良児対応型	9箇所	16箇所	
※子育て短期支援事業 実施施設数	ショートステイ	8箇所	15箇所	こども家庭課
	トワイライトステイ	8箇所	14箇所	
2-(3) 児童の健全育成	※放課後児童健全育成事業 登録児童数	10,035人	10,623人	こども家庭課
	実施箇所数	204箇所	222箇所	
奈良県地域教育力再生事業 実施教室箇所数		53箇所	89箇所	人権・社会教育課
2-(4) 子育て支援のネットワークづくり	子育てサークル数	251団体	280団体	少子化対策室

Ⅷ 目標指標



※は、全国共通で設定する事業項目

施策の方向	目標指標	現状 (平成20年度)	目標値 (平成26年度)	担当課
2-(5) 子育てに伴う経済的支援 策の充実	なら子育て応援団 利用登録者数	2,400名 (H22.2.末)	10,000人	少子化対策室
	登録団体数	637団体 (H22.2.末)	1,000団体	
3-(1) 多様な働き方の実現及び 男性を含めた働き方の見 直し	男女共同参画県民会議構成団体による推進取組事業数	105件	110件	男女共同参画課
	育児休業制度の普及率	75.3%	90.0%	雇用労政課
3-(2) 仕事と子育ての両立のた めの基盤整備等	※通常保育事業(認可保育所) 受入可能児童数	3歳未満児 8,272人	8,940人	こども家庭課
		3歳以上児 13,874人	13,837人	
	※特定保育事業 実施箇所数	7箇所	9箇所	こども家庭課
	※延長保育事業 実施箇所数	136箇所	154箇所	こども家庭課
	※夜間保育事業 実施箇所数	1箇所	3箇所	こども家庭課
	※休日保育事業 実施箇所数	4箇所	14箇所	こども家庭課
	※一時預かり事業 実施箇所数	60箇所	79箇所	こども家庭課
	※病児・病後児対応型	6箇所	13箇所	こども家庭課
	※病後児保育等事業実施箇所数	9箇所	16箇所	
	※放課後児童健全育成事業	登録児童数	10,035人	10,623人
実施箇所数		204箇所	222箇所	
※ファミリー・サポート・センター設置市町村数	7市町村	12市町村	雇用労政課	
4-(1) 子育てに配慮したゆとり ある住宅環境の整備	誘導居住水準達成世帯率(誘導居住水準は、世帯人員 に応じて望ましい居住室面積を定めた水準)	全世帯の60.3% (H15)	66.7%	住宅課
	バリアフリー化された鉄道駅数(1日当たり平均利用 者数5千人以上でエレベーター及びスロープにより段 差解消済駅)	26箇所	32箇所	地域福祉課
4-(2) 安心して外出できるまち づくり(子育てバリアフ リー)の推進	バリアフリー基本構想の策定数(駅や高齢者、障害者が 利用する施設が集まった地区において、重点的かつ一 体的なバリアフリー化を推進するため市町村が策定)	2件(H21) ※H22.6月確定予定	5件	道路・交通環境課
	都市計画区域内人口一人あたり歩いて行ける範囲の 都市公園面積	3.4㎡/人	3.7㎡/人	公園緑地課
	都市計画区域内人口一人あたり都市公園面積	11.8㎡/人	12.7㎡/人	
	バリアフリー対応型信号機等の整備	254箇所	285箇所	警察本部

Ⅷ 目標指標

※は、全国共通で設定する事業項目

施策の方向	目標指標	現状 (平成20年度)	目標値 (平成26年度)	担当課
5-(1) 子どもを犯罪等の被害か ら守るための活動の推進	小学校に対する被害防止教室の実施率	92.3%	100%	警察本部
5-(2) 子どもの交通安全を確保 するための活動の推進	小学校・幼稚園・保育園に対する交通安全教室の実 施率	74.5%	100%	警察本部
6-(2) 児童虐待防止対策の充実	要保護児童対策地域協議会(ネットワーク)設置市町 村数	30市町村	39市町村	こども家庭課
6-(3) 社会的養護体制の充実	養育里親登録数	50人 (H21)	85人	こども家庭課
6-(4) ひとり親家庭の自立支援 の推進	母子・スマイルセンターのバンク登録者の就業率	39.3%	50.0%	こども家庭課
6-(6) 障害児施策の充実	障害児等療育相談実施箇所数	4箇所	6箇所	障害福祉課
	個別の指導計画を作成している学校の割合	85%	95%	特別支援 教育企画室
7-(1) 中学生や高校生などを対 象とした次代の親の育成	赤ちゃんとのふれあい体験事業を実施している高校 の実施率	54%	100%	教育研究所
	キャリア教育の充実(職場体験、インターンシップ、ボ ランティア体験実施校の割合)	100%	100%	学校教育課
7-(2) 明るく笑顔の絶えない学 校(園)づくり ④魅力・活力ある学校 (園)づくり	学校評議員制度の実施率	小中学校 83%	100%	学校教育課 教育研究所
		高校 100% (H21)	100%	
7-(2) 明るく笑顔の絶えない学 校(園)づくり ⑥国際交流を通じてのづくり	県内での国際交流の事業数	280事業	340事業	国際観光課
	地域スポーツクラブ設立市町村数	15市町村	39市町村	スポーツ振興課
7-(3) 家庭や地域の教育力の向上	奈良県地域教育力再生事業 実施教室箇所数	53箇所	89箇所	人権・社会教育課
	家庭教育支援講師派遣回数	125回	130回	教育研究所
7-(4) 子どもを取り巻く有害環 境対策の推進	条例関係事業者立入調査件数	400件	累計2,000件	青少年・ 生涯学習課
	小・中・高校生をあわせた1,000人あたりの暴力行為 の発生件数	10.1件	全国平均まで 引き下げる (H20 4.2件)	学校教育課
7-(5) 暴力行為やいじめ等の問 題行動や不登校に対する 対応の充実	公立小学生	4.0人	全国平均まで 引き下げる (H20 3.2人)	学校教育課
	児童生徒1,000人あたりの不登 校児童生徒数	公立中学生 35.6人	全国平均まで 引き下げる (H20 28.9人)	
	県立高校生	13.3人	10.0人 (H20 17.0人)	

Ⅷ 目標指標

施策の方向	目標指標	現状 (平成20年度)	目標値 (平成26年度)	担当課
8-(1) 子どもや母親の健康の確保	未熟児訪問指導の実施率	90%	100%	保健予防課
8-(2) 食育の推進	食育推進計画を作成・実施している市町村の割合	17.9%	50.0%以上	健康づくり推進課
	食育に関する計画を策定済の保育園の割合	96%	100%	こども家庭課
8-(3) 思春期保健対策の充実	思春期の課題に対する学校への専門家派遣件数 (性、薬物乱用、心の問題等)	20校	40校	保健予防課
8-(4) 小児医療体制の充実	小児救急医療電話相談事業における相談件数	1,423件/年	3,000件/年	地域医療連携課
9-(1) 周産期医療体制の充実	ハイリスク妊婦の県外搬送比率	22.5%	10.0%以下	地域医療連携課 医療管理課
9-(2) 不妊に悩む方への支援	特定不妊治療費助成事業における助成件数	558件	880件	保健予防課
	不妊専門相談センター事業における相談件数	59件	90件	保健予防課
10-(1) 若者の就業支援	職業訓練修了者、ジョブカフェ登録者の 正規雇用就職率	30.8%	60.0%	雇用労政課
10-(2) 出会いの機会の提供等結婚支援の充実	なら出会いセンターイベント参加者の結婚報告数	累計120件	累計300件	少子化対策室